

朝鮮民主主義人民共和國

朝鮮民主主義人民共和國

面 積 12万3138 km<sup>2</sup>

人 口 2331.3万人(2002年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政 体 社会主义共和制

元 首 金永南最高人民會議常任委員會委員長

通 貨 ウォン(1米ドル=144.0ウォン, 2005年12月20日)

会計年度 暦年に同じ



# 核保有宣言の衝撃と6カ国協議の進展

むん ほ いる  
文 浩 一

### 概 況

2005年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係に関しては「北側」とする)は、国内政治での大きな動きはなく、強い安定度を示している。

経済については農業部門を「主要攻撃戦線」と位置づけて大規模投資を行い、食糧の被援助国からの脱皮をはかった。

南北関係については、金正日・鄭東泳会談(6月17日)をきっかけに相次いで当局間の会談が行われ、南北首脳会談(2000年6月15日)以来の和解と協力の雰囲気醸成された。

対外関係については、2月に核保有国宣言をした後、朝鮮半島核問題解決のための国際的な議論が進み、第4回6カ国協議では解決の原則を示した共同声明が採択された。これをうけて膠着状態にあった日本との関係も、国交正常化交渉の再開にこぎつけた。

### 国 内 政 治

#### 金正日の動静

朝鮮では、金正日総書記が党機関では朝鮮労働党総書記として、国家機関では国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では、2005年にも党大会および党中央委員会総会は開催されなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。金総書記は、党中央委員会の各部門の担当者に直接指示を出して動かしている。

2005年の金総書記の活動状況について『朝鮮中央通信』(12月23日)は暫定集計を行っている。朝鮮の公式メディアが金総書記の公式活動を集計するのは、近年にはないことである。これによると、公式活動回数は110回(祝電、弔電、花輪などは除く。表1参照)となっている。2004年の84回に比べても26回多く、1980年

表 1 金正日総書記の公開活動

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
6 回	4 回	2 回	14回	10回	3 回	110回
7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	
11回	6 回	12回	14回	15回	13回	

(出所) 『朝鮮中央通信』2005年12月23日。

に公に登場してから最多であるといわれている(「重要日誌」参照。ただし、日誌では軍関係の公開活動に関してのみ整理し、経済や公演鑑賞に関するものは省略)。

ジャンル別で見ると、軍関係が65回と全体の約6割を占めた。軍関係のなかには軍部隊訪問、軍合唱団などの公演鑑賞、軍関連経済施設訪問などが含まれる。

つぎに多いのが経済関連であり、年間18回である。これに軍関連の経済施設6回を加えると24回になり、2004年比で3倍となる。主な訪問先としては、平安北道の北中機械連合企業所、楽元機械連合企業所があり、3月と12月にわたって2回、訪れている。そのほかは、咸鏡南道内の肥料関連工場、平壤市内の電線およびエレベーター工場、元山の発電所建設現場と製塩所などである。また、朝中の合弁企業である平壤自転車合弁工場を現地指導するなど、朝中経済協力の現場にも足を運んだ。

外交では中国との友好親善ぶりが目立った。10月に胡錦濤国家主席が金正日政権の発足後、初めて朝鮮を公式親善訪問した。金総書記は平壤空港に出向き歓送迎を行い、歓迎宴では演説を行った。その他にも、中国からは中国共産党中央委員会の王家瑞対外連絡部長(2月)、胡主席の特別代表である唐家璇國務委員(7月)、呉儀副首相(10月)などの要人が訪問し、いずれも金総書記と会見を行った。

ロシア極東連邦管区のプリコフスキー大統領全権代表が2回にわたって訪問し、2回とも総書記が会見した。またロシアの舞踊団、芸術団の訪朝が相次ぎ、金総書記はそのつど鑑賞した。

南北関係では、6.15民族統一大祝典に南側当局者代表団団長として参加した鄭東泳・統一部長官との会談が行われた。当日の昼食には朴在圭元統一部長官や故文益煥牧師夫人の朴容吉氏ら北南首脳会談縁故者も同席した。7月には元山で現代グループの玄貞恩会長、現代峨山の金潤圭副会長が金総書記と会見している。

4月11日の最高人民会議第11期第3回会議には、2003年9月の第11期第1回会議以来、久しぶりに金総書記が出席した。最高人民会議は本来、3月9日に開催

される予定であったものが、「社会主義建設のすべての戦線にいる代議員の提議」(最高人民会議常任委員会, 3月3日)により, 同日に延期された。その理由のひとつは金総書記の出席のための日程調整にあったものと思われる。

また, 2005年は朝鮮労働党結成60周年を迎える節目の年であった。党結成記念日の10月10日には, 平壤で報告大会とマスゲーム「アリラン」, 閲兵式といった行事が盛大に行われた。またこれに際して中国の援助により建設された大安親善ガラス工場の完工式が行われた。金総書記は, 記念行事のすべてに参加した。

### 国家機関の動き

国家の最高機関である最高人民会議は4月11日に第11期第3回会議を開き, 内閣の事業と国家予算に対する報告が行われた。

行政機構の改編があり, 最高人民会議政令により金属機械工業省が金属工業省と機械工業省に分離した。金属工業相には金承賢が, 機械工業相には趙秉柱がそれぞれ就任した。それ以外にも人事異動があり, 通信相には柳永燮が, 文化相には金珍城が, 労働相には鄭明洙がそれぞれ就任した。

また, 2005年10月22日に延亨默氏が逝去した。直前の肩書きは, 朝鮮労働党政治局候補委員と国防委員会副委員長であり, 金総書記の側近として知られている。対外的には, 1990年代初に基本合意書の合意に至った南北高位級会談の北側団長を務めた。また, 最近まで慈江道の党責任書記として活動し, 中小発電所建設をつうじて電力事情の改善をもたらした業績は「江界精神」として全国的に宣伝された。1931年11月生まれで享年73歳であった。

## 経 済

### 財政報告

国家予算は, 例年どおり春の最高人民会議で審議された。財政報告を行った文一峰財政相は, 「2004年度決算の歳出は3448億700万<sup>₩</sup>で, 計画の99.3%で執行された」と発表するとともに, 同年度は112億6100万<sup>₩</sup>の財政赤字となったと述べた。

国家財政に関しては2002年7月から実施された賃金と物価の大幅な引き上げ措置以後, 絶対額が伏せられ伸び率のみが公表される形で報告がなされてきた。したがって今回の報告は予算の絶対額を部分的であれ公表したことが注目される。「部分的」というのは予算の総額や歳入などが公表されなかったという意味である。

ただし、歳入については公表された歳出額と赤字額から計算が可能である。これによると、2004年度の歳入は3375億4600万<sup>ㄴ</sup>で、前年比の増加率は1.6%増にとどまった。本来、計画では5.7%増を見込んでいたのでこれを下回ったことになる。このために赤字が発生した。したがって、財政赤字の要因は歳出側ではなく、歳入側にあるといえる。

財政報告では歳入の問題として「一部の機関・企業所が社会的資源を効果的に動員、利用するための経済組織事業を綿密に行わなかったため」であると指摘した。しかし、これはあくまでも一般的表現にすぎない。国営企業のパフォーマンスにその要因を求めるのが朝鮮の財政歳入体系にもとづく素直な考え方である。というのは、歳入の大半は国営企業から徴収される国家企業利得金に依存しているからである。

国営企業のパフォーマンスの悪化の要因のひとつとしては、最高人民会議の報告資料から、つぎのことが読み取れる。たとえば、朴鳳柱首相が行った内閣の活動報告では、「近い数年内に工場、企業所を現代的な最新設備に更新することを重要な経済戦略のひとつとみなしてその実現のためのたたかいを集中的に繰り広げるべきである」と指摘している。また、これをうけて財政報告では、減価償却金を国庫に納入することを対策として講じることにした。減価償却金は2002年以後、企業が独自に積み立てて処理するようになったが、従来どおりのシステムに戻ったことになる。これは、近年、国営企業ではパフォーマンスを向上させたくても十分な設備投資を行えない状況であったことを意味する。

今回、歳入体系を変更して減価償却金を国庫に納付させることになった意味は、単に財政の歳入を増やすことを目的としたものではなく、国家政策にもとづいて優先的に設備の更新をはかることを念頭においたものである。従来の企業独自の減価償却金の積み立て体系では、重工業部門と軽工業部門のあいだに格差が生じるのは必至であった。それは、資金循環速度が両者で大きく異なるためである。重工業部門では資金循環速度が遅く、軽工業部門はその逆である。まして、企業独自の減価償却金の積み立てシステムは、設備の老朽化がすでに現実の問題となっていた2002年頃から施行されたため、積立金が確保される以前に減価償却されてしまうという問題が生じていた。このためどうしても電力や鉄鋼生産、輸送インフラなどの部門の更新が立ち遅れることになった。この問題を解決する政策手段として改めて減価償却金の国庫への納付が施行されることになったのである。

これ以外にも、国営企業からの歳入が落ち込んだもうひとつの要因は、企業経

営におけるコストが上昇したためである。これは食糧問題と関連している。

食糧不足により朝鮮では長らく食糧供給システムが十分に機能してこなかったため、企業では独自に農場から食糧を購入して自ら雇用する労働者に分配するという機能を果たさなければならなかった。食糧購入は市場価格に従うため国定価格の何倍もの値段であり、このコストが企業経営を圧迫していたことは間違いない。内閣の報告では2005年の主要攻撃対象として農業を挙げ、財政省ではその対策として農業部門に前年比29.1%増の歳出をはかるとした。他の分野と比較するとその伸び率は群を抜いている。たとえば、科学技術は14.7%増、国防費は11.7%増、人民的施策費は10.3%増となっている。農業重視は食糧問題の解決を目指すものであるが、その目的の一端として企業の経営パフォーマンスの向上も期待しているものと思われる。

なお2005年度の予算計画については、支出本位から収入本位へ転換して編成したことを強調し、歳入を前年比15.1%増、歳出を11.4%増としている。

### 農業と食糧問題

2005年は、年初から農業部門に特別な関心が向けられてきた。『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の新年共同社説は、農業戦線を同年における社会主義経済建設の主要攻撃戦線として提起した。この背景には、さきに挙げた企業の生産コスト削減という問題以外にも、つぎの2つの問題が絡んでいる。

第1に、2005年は朝鮮労働党結成60周年と祖国解放60周年を迎える節目の年ということである。『労働新聞』などではこの間、2005年を「誇らしい勝利者の大祭典」として輝かせることを強調してきた。これはすなわち、人民生活を実質的に向上させて、記念日を盛大に祝わんとする意図が反映されている。そのためにも食糧供給を速やかに正常化するというのが政策当局の考えである。

それと同時に、ここ数年間の農業の動向から、2005年から食糧供給の正常化が可能になるであろうという政策的判断がなされたものと思われる。2004年度の場合、国連が朝鮮の農業を調査して以来、最大の農業生産高を記録している（『アジア動向年報 2005』参照）。このため、今年は農業を主要攻撃戦線と位置づけることで十分な成果を期待できると政策当局は判断したものと思われる。

実際の生産高については詳細な内容が明らかにされていない。これまでは国連による調査報告書が毎年作成され、これを通じて朝鮮の農業動向を比較的正確に知ることができた。しかし、今年は朝鮮側が2006年以後、国際援助の必要はない

ので、援助の必要量を算出する基準となる農業生産高の調査も行わないと国連に申し入れたため、調査報告書は作成されなかった。また、朝鮮側でも農業生産の実績については公表していない。したがって2005年度の場合、いくつかの参考資料をもとに概況をつかむしかない。たとえば10月13日付で国連が公表した内容はつぎのとおりである。

朝鮮は2005年に10年ぶりの大豊作となり、穀物生産量が前年比約40万トンほど増加するものと推定される。この数字は、農期の降雨量と衛星写真分析、多様な現場報告、肥料と種子普及と人材投入の実態などを総合して分析した結果であり、2005年の生産量は390万トンに達するとみている。これは、1995年以来の最大水準である。したがって2005年11月から2006年10月まで朝鮮の穀物不足分は89万トン水準に減ると予想されるが、輸入が45万トン、韓国と中国の両国の支援が50万トン程度になるなら、これを相殺できる見通しである(WFP, *Emergency Report*, 2005年10月13日)。

したがって朝鮮が2005年に農業部門でかなりの成果を挙げたことは確かであるとみてよい。なお、上記の「390万トン」とは二毛作分を含まない数字である。単純に昨年のデータをもとにすると、これに約50万トンがプラスされる。

こうして2005年10月から朝鮮では麻痺していた食糧供給システムを正常化させた。たとえば、『朝鮮新報』(2005年10月28日)は、「2000年代に入り経済状況が少しずつ好転し、2002年の7.1经济管理改善措置が取られた時点では、供給量は基準の70%水準を上下していた。2005年秋からは、すべての人々に基準量を正常に供給できるようになった」と報じている。また世界食糧計画の緊急報告書(WFP, *Emergency Report*, 2005年10月21日)は、「地域のスタッフは、食糧供給所を通じて分配された穀物が10月後半からは1人当たり1日500ㄱである」と報告している。これは2005年に分配された平均250ㄱの2倍に達する」と伝えた。

これに加えて今日の食糧供給制は、従来と若干の違いがあることが確認されている。それは、国家の労働行政にもとづいて誠実に働いた者のみが供給制の恩恵を十分に享受できるシステムを強化している点である。『朝鮮新報』(ウェブ版, 2005年11月8日)によると、つぎのような内容である。

食糧供給所は、全国に居住区域単位で設置されている。基本的にひとつの



供給所で2000～3000世帯を担当する。供給所では、食糧供給カードを通じて住民への食糧供給状況を把握する。カードは職場に勤める労働者ごとに1枚ずつ発行される。たとえば、家族構成が夫と妻、そして中学校に通う子供がいて夫婦共働きの場合、夫と妻の名前が記された2枚のカードが作成される。子供は世帯主である夫のカードに登録される。カードには、供給する食糧の基準量が明記されており、10月から翌年9月までの供給状況を記入する欄がある。記録欄は毎月「上旬」と「下旬」に区分されている。住民は、職場で受け取った食糧供給カードと食糧の代金を供給所の受付に提出すると、供給所のスタッフはカードの記録欄に当該の内容を記入する。住民はカードを受け取り、隣の受付に提出するとその場で食糧を受け取ることができる。

この報道内容から、最近の食糧供給は、その内容において「労働による分配」を徹底的に追求しているという特徴がある。怠け者や国家の労働行政事業とは離れて商売行為を追求する者らは、カードが発行されないので、食糧供給制の恩恵を受けることができないということである。カードを持たない者でも供給所で食糧を受け取ることができるが、その場合、市場価格にもとづき国定価格の何倍もの値段で購入することになるといわれている。

これはまた、今回の食糧供給の正常化は、単なる食糧問題の解決に留まる問題ではないということを意味する。食糧供給が正常化することによって国の労働行政事業が強化されることで経済活動の規律が強化される。また、食糧供給所を通じた住民間のネットワークも強化され、治安問題などの住民行政事業の強化にも貢献する内容となっている。この点から農業の回復が経済社会全般に与えるインパクトは多面的かつ強力なものがあるといえよう。しかし、その持続性に関しては、まだ断言はできない。

2006年の農業生産高は、比較的良好な天候のなかで農業を営むことができた要因以外にも、「毎日数百万人の支援者が共同農場に駆けつけた」（『朝鮮中央放送』6月13日）との報道にみられるように、文字どおり全国、全人民が総動員されてなしとげられたものである。これは、他の部門を犠牲にしたうえで達成された成果であるという側面を含んでいる。したがって、現在、朝鮮の農業は「人海戦術」という非効率的営農システムに多分に依存していることは否めない。チャン・シピル農業省対外協力局長は『朝鮮新報』（2006年1月19日）のインタビューに答えて、「朝鮮では国際援助機関にたいして開発支援型の援助を要請している」と述べ



ている。必要な営農設備が導入されて生産効率を向上させることが、農業生産高水準の持続性につながる。

## 貿易

貿易統計に関しては朝鮮側からの公式発表はないが、貿易相手国を通じた集計によりある程度カバーできる。この作業を行っている代表機関のひとつが韓国貿易投資振興公社(KOTRA)であり、これによると、近年の貿易動向から主要貿易パートナーといわれるのが中国と韓国である。従来は日本がこれに加わっていたが、近年の政治状況などから大きく落ち込み、2004年の場合、タイに次ぐ4位にとどまった(主要統計「主要相手国との貿易推移」参照)。

KOTRA では2005年の貿易に関して集計をしていないが、いくつかの機関で暫定集計を行っている。たとえば、韓国貿易協会(2006年2月5日)によると、2005年の対中貿易は前年比14.8%増の15億8034万ドルとなり、過去最高となった。内訳をみると、対中輸出は無煙炭と鉄鉱石などが伸びた反面、魚介類の輸出が減り、前年比14.3%減の4億9918万ドルとなった。対中輸入は原油と石油、トウモロコシなどが大きく伸び、前年比36.0%増の10億8118万ドルを記録した。これにより対中貿易赤字は5億8203万ドルでやはり過去最高となった。貿易方式をみると、一般貿易は8億2647万ドル、辺境貿易は4億4136万ドルであり、辺境貿易が全体の半分を占めている。また、韓国統一部(2006年1月5日)によると、2006年の南北貿易は10億5575万ドルと暫定集計され、2004年の6億9704万ドルより51.9%増えた。このうち輸出は約3億4000万ドルで31.8%増え、輸入は7億1000万ドルで62.9%増加した。これにより、南北貿易史上初めて年間取引額が10億ドルを超えた。

貿易における中韓の占有率が近年、急速に上昇している背景としては、つぎのようなものがある。たとえば、中国は近年高成長をつづけるなか貿易の需要が高まっているだけでなく、2004年からは「東北振興」を国家プロジェクトと位置づけ、朝鮮と隣接する東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)の地域発展を政策的に推し進めている。これに加えて従来から約50%の関税減免の恩恵を受けられる「辺境貿易制度」の活用が伸びて全体の交易量増加につながったものと考えられる。また、韓国との交易拡大には開城工業団地の開発が影響している。2004年の開城工業団地に関連する交易は4169万ドルで全体の南北交易の6.0%にすぎなかったが、2005年の場合1億7674万ドルと3倍以上の伸び率を示し、全体に占める比率も16.7%に向上した。また、朝鮮側からみても、近年の経済回復により貿易市場を拡大

する動きが強まっているが、朝鮮をとりまく国際環境からどうしても政治的に良好な関係を保っている国々に偏重せざるをえないという事情がある。中韓両国との関係が良好な限り、しばらく貿易額は増え続けるものと思われる。

## 南北関係

南北当局者間の会談は、2004年7月以来行われてこなかった。韓国政府が故・金日成主席の逝去10周年に際した追悼代表団の派遣を不許可としたことや脱北者を大量に受け入れたことに北側が反発したためである。しかし、5月の次官級会談を機に実現した金総書記と韓国の鄭東泳統一部長官との会談は、膠着していた南北関係を打開する転換点となった。鄭東泳長官は盧武鉉大統領の特使の資格として訪朝し、6月17日に金総書記と会談を行った。会談では金総書記が「朝鮮半島の非核化は金日成主席の遺訓である。アメリカがわが国を相手として認め、尊重するなら、7月中にも6カ国協議に復帰する用意がある」と述べたと伝えられた。その後、鄭東泳長官は7月12日に記者会見を開き、金総書記との会談の際に「重大提案」の内容を伝えたことを明らかにした。「重大提案」とは北側が復帰した場合に開かれるであろう第4回6カ国協議の場で示すために用意されたもので、北が核開発を放棄した場合、軽水炉建設工事を終了する代わりに韓国が200万kWの電力を北側に供給するというものである。事実、この内容は第4回6カ国協議で採択された共同合意文に盛り込まれることになった。

こうして南北の対話と協力の雰囲気は一気に加速した。韓国統一部の11月30日現在の集計によると、2005年は合計32回の南北会談が行われた。うち政治分野は9回、軍事分野は3回、経済分野は11回、社会文化・人道分野は9回である。

たとえば、2005年6月21日から23日にかけてソウルで第15回南北閣僚級会談が開催された。第15回会談は当初、2004年8月に開催される予定のものであったので1年近く延期されての開催である。会談では、(1)朝鮮半島の非核化を最終目標とし、雰囲気が整えば核問題を対話の方法で平和的に解決するための実質的措置をとる、(2)北側への食糧支援について7月10日からソウルで開催する南北経済協力推進委員会第10回会議で討議する、(3)8月15日に韓国で開催する記念式典に北側が代表団を送る、(4)次回閣僚級会談は9月14日から16日まで北側の白頭山で開催する、(5)将官級軍事会談を白頭山で開催する、(6)旧日本軍が朝鮮半島から持ち帰り靖国神社にある「北関大捷碑」の返還にむけて実務的措置をとる、などで合意しこれらの項目を盛り込んだ共同報道文を発表した。

この合意をうけて7月10日から12日まで南北経済協力推進委員会第10回会議が開かれ、南側がコメ50万トンを借款方式で北側に支援することが約束されたほか、(1)双方の資源と資本と技術を結合して新たな方式の経済協力を推進する(南側が北側に衣服生産用などの原材料を提供し、北側は地下鉱物資源の開発にたいする投資を南側に保障して生産品を提供する)、(2)開城工業団地内に南北経済協力協議事務所を開設する、(3)水産協力実務協議会など個別分野の協力会議を開催する、(4)京義線と東海線の鉄道開通式を年内に行う、(5)経済視察団を11月中に相互交換する、(6)南北が科学技術実務協議会を設置するなど12項目で合意した。

こうして海上では、朝鮮西海(黄海)に共同漁場が設置され、陸上では北側地域内で南北が共同で農業を行うモデル農場が設置されることになった。また、10月末に開城に南北経済協力協議事務所が設立されて南北双方から担当スタッフが常駐することになったほか、南北間に電力と通信ケーブルが連結された。

この間、北側では独自に、拡大する南北経済協力に応じて制度的装置を設けた。6月22日は最高人民会議を通じて南北間の経済関連事業を統括する「民族経済協力委員会」が内閣に設置されたことを伝えた。また7月には南北経済協力法が同じく最高人民会議政令によって公布された。同法は、南北経済協力に関する国内の法的秩序と、先の「民族経済協力委員会」の役割について規定している。

政治分野では、8月に北側の代表団がソウルで開催された「8・15民族大祝典」に参加しただけでなく、国立墓地の顕忠院(ヒョンチュンウォン)を参拝した。この墓地には北側が韓国の民主化を阻んだ「独裁者」として非難し続けている故・朴正熙大統領も奉られている。もちろん北側はあくまでも抗日パルチザンの勇士を参拝するためと公式にはコメントしているが、南北関係の変化を示す象徴的な出来事として南側では報道された。

離散家族再会などの人道主義的事業も行われた。画像(テレビ電話)再会が8・15以後に3回実施され、対面再会も2回行われた。とくに金剛山の離散家族面会所が8月に着工され、離散家族再会が定例化される準備段階に突入した。

このように2005年の南北関係は2000年6月15日の南北首脳会談につづく「第2の6.15時代の幕開け」を告げる象徴的な出来事が相次いだ。12月14日から16日にかけて済州島で開催された第17回南北閣僚級会談では共同報道文で「双方は6.15南北共同宣言履行において新たな転機が築かれた2005年の南北関係の発展を肯定的に評価し、新年には南北関係をいっそう高い段階に前進させねばならないという共通の認識と意思」を確認した。

## 対 外 関 係

### 6カ国協議

2005年2月10日に朝鮮外務省は声明を発表し、核保有国となったことを国際的に宣言した。

朝鮮は、これまでも核兵器の製造を示唆してきた。たとえば、2002年2月25日の外務省スポークスマンの談話では、「自主権と生存権を守るために核兵器はもちろんそれ以上のものも持つようになっている」として含みを持たせながらその可能性について言及している。さらに、2003年9月3日の最高人民会議では、外務省の核開発計画に関する政策を承認する決定を下している。朝鮮は原子力開発に先立ち、1974年1月23日に原子力法を採択し、原子力利用を平和目的に限定した。1985年4月9日には環境保護法を採択し、核兵器と化学兵器の開発、配備、使用に明確に反対している。最高人民会議の決定は、国内法で禁止されている原子力の軍事利用を政策化するにあたり立法的整合性をとるための措置であった。これにより国内法を超越して核開発を推し進めることができる環境が整備された。しかし、この段階では朝鮮の核兵器はあくまでも「疑惑」の段階であった。

こうした一連の動きはアメリカにも当然、伝わっており、このことは逆にアメリカの対朝鮮政策の変化を促すために朝鮮側が意図的に講じた措置でもあったといえる。朝米間の交渉は、主に6カ国協議を通じて行われてきた。アメリカ、ロシア、中国、日本、韓国、朝鮮の参加によるこの協議は、これまで3回にわたって開催されてきた。しかし、朝鮮は2004年8月の第3回6カ国協議以後、これへの参加を保留とし、第2期ブッシュ政権が発足するまでは同政権の対朝鮮政策を見守る考えを示すとともに、次回6カ国協議が再開される条件としてアメリカの朝鮮に対する体制転覆を狙った敵視政策の中止と朝鮮との共存を提起していた。そして、第2期ブッシュ政権の就任演説や一般教書ならびに新たに就任したライス国務長官の議会公聴会発言などを通じてアメリカは「朝鮮とは絶対に共存しないということを政策化した」とし、今回の核保有宣言に至ったと声明で指摘した。これにより、朝鮮の核開発は、「疑惑」から「事実」へと転換し、国際社会に衝撃を与えた。

ただし、朝鮮は今回の核保有宣言が対米関係の改善を第一目的にしていることには依然変わらない。声明では、「自衛のために核兵器をつくった」ものであり

「核兵器は、自衛的核抑止力として存在する」ものであることを明言する一方、「対話と協議を通じて問題を解決しようとするのが朝鮮の原則的立場であり、朝鮮半島を非核化しようとする最終目標には変わりはない」と指摘している。そして、金総書記は2月21日に訪朝した中国共産党の王家瑞対外連絡部長と会見し、「朝鮮側はこれまで6カ国協議に反対したことはなく、会談の成功のためにはあらゆる努力をつくす」と表明した。

その後、米朝間では微妙なやり取りがつづくなか、いくつかの肯定的な変化が生まれた。たとえば、5月31日の記者会見でブッシュ大統領は、朝鮮の核問題について「すべての選択肢がテーブル上にあるうちは外交的な解決を目指す」と表明し、金総書記に対しても「ミスター」の敬称を用いた。これに対して6月3日に朝鮮外務省スポークスマンは「アメリカ大統領が朝鮮の最高首脳部に『先生』（ミスター）の敬称をつけて呼んだというが、われわれはこのことに留意する」とし、「会見での発言が対朝鮮政策を混迷に陥れたアメリカ国内の強硬派と穏健派の争いに終止符を打つことになるなら、それは6カ国協議の雰囲気をつくることに貢献するであろう」と回答した。

6月3日にはニューヨークの朝鮮国連代表部と米國務省との電話協議が行われるなどいくつかの水面下での接触を経て7月9日には北京で6カ国協議朝米団長

接触が行われた。『朝鮮中央放送』（2005年7月9日）は、「アメリカ側は朝鮮が主権国家であることを認め、侵攻の意思はなく、6カ国協議の枠組みのなかで双務会談を行う立場を公式に表明した」とし、「アメリカの立場表明を朝鮮に対するアメリカ側の『暴政の前哨基地』発言の撤回と理解し、6カ国協議に参加することにした」と伝えた。

第4回6カ国協議は、7月26日から8月7日まで、そして休会を挟んで9月13日から19日まで開催され、6カ国協議において初めての共同声明が採択された。

共同声明は、全6項目から構成される。このなかで、朝鮮はすべての核兵器と現存する核計画を放棄し、できるだけ早い時期に核拡散防止条約(NPT)と国際原子力機関(IAEA)に復帰することを約束した。これに対して、アメリカは朝鮮に対して侵攻する意思はないことを確約し、朝鮮半島非核化に関する共同宣言(1992年)を再確認することで核問題が単に北側の問題にとどまるものではないことを確認した。併せて関係国は、適当な時期に朝鮮に軽水炉を提供する問題について協議することを申し合わせた。一方、日本と朝鮮は、平壤宣言(2002年9月17日)にしたがい、不幸な過去を清算し、両国間の懸案を解決することを基礎として、両国関係の正常化措置をとることにした。また、朝鮮に対する相応の措置として6カ国は、エネルギー・貿易・投資分野において二者または多者間で経済的協力を増進させることにし、アメリカをはじめとする5カ国は、朝鮮にエネルギーを提供する意思があることを明らかにした。韓国は、朝鮮に200万kWの電力を提供するという7月12日の対朝重大提案を再確認した。さらに6カ国は、東北アジアの平和と安定を持続させるために、共同で努力していくことを確認し、直接当事者が朝鮮半島における永久平和体制構築のために、しかるべき別途のフォーラムを開催し、平和協定体制を協議することにした。これとともに、6カ国は「言葉対言葉」「行動対行動」の原則にしたがって、共同声明の合意を実現させるために調整された措置を取ることにしたほか、第5回6カ国協議を11月初めに北京で開くことにし、具体的な開幕日については相互協議をして決定することでも合意した。

今回の合意の意味は、朝鮮半島非核化のための原則と解決法をつくりあげたことにある。合意が履行されれば、朝鮮半島は非核地帯となり、対立していた国家関係は正常化されるばかりか、多国間に安保協力と平和を協議するための定期的な対話チャンネルが生まれることになる。

しかし、これはまた、関係諸国間の立場と利害の妥協の上に成り立った包括的



な合意でもあり、履行すべき議題も膨大である。さらに、国家間の対立関係を信頼関係に転換するためには、ひとつずつ段階を踏んだ前進が必要となり、ある程度の時間を要する。この点をいかに合意文の精神にのっとって進めていくかが今後の課題となる。

第5回6カ国協議は予定どおり11月9日から11日にかけて北京で開催された。協議は、釜山・アジア太平洋経済協力会議(APEC)が間近に迫っていたという外交日程上、当初から3日間の協議の後に休会という方針であったこともあり、各国の意思表明の段階にとどまり具体的な合意はなかった。しかし、朝鮮側は協議の場で5段階の核廃棄のロードマップを提示したとされている。韓国の鄭東泳統一部長官が11月14日に韓国放送記者クラブで明らかにしたところによると、その内容は、(1)核実験の保留、(2)核の移転禁止、(3)核兵器の追加生産の禁止、(4)検証を通じた核活動の中断、(5)NPT および IAEA への復帰というものである。これは、合意文で明記された「公約対公約」「行動対行動」の原則にのっとって段階的に信頼を求めるために朝鮮側が示した案であり、それに相応するアメリカの提案を期待してのことであったと思われる。そもそも、朝鮮は合意文が採択された直後の9月20日に、朝鮮外務省スポークスマンによる発表で、「アメリカが朝鮮に対して信頼づくりの基礎となる軽水炉を提供し次第、NPT に復帰し、IAEA と保障措置協定を締結し、履行するであろう」と述べ、今回の合意内容の履行は、朝鮮が一方的に行うべき問題ではないことを指摘した。すなわち、合意文で明記されている「公約対公約」「行動対行動」の原則を改めて強調している。しかし、アメリカ側は具体的な提案をせず、ヒル代表は「共同声明採択後も寧辺の核施設は稼動しており、プルトニウムの原料を生産しつづけている」「使用済み燃料の再処理と原子炉の稼動を停止するのは今である」として核施設の即時稼動停止を要求した。併せて米財務省はこの時期、大量破壊兵器の拡散に関与したとして朝鮮8企業の在米資産を凍結すると発表し、朝鮮側はこれに対して「6カ国協議共同声明の精神を覆す行為」として反発している(『労働新聞』2005年11月2日)。

現在のところ、6カ国協議は決裂には至っていない。それは、参加するすべての国が当事者として合意文に署名しているという多国間協力の枠組みが決裂回避のメカニズムとして作用しているからである。しかし、その枠外での米朝間の攻防が始まり、これが合意履行の障害となっている。

## 中国および日本との関係

中国との関係は近年、緊密な関係がつづいており、2005年も要人の往来が相次いだ。3月22日から27日にかけては朴鳳柱首相が訪中して胡錦濤国家主席と会談を行った。訪中期間である3月22日には朝中投資奨励および保護に関する協定が締結されている。また7月13日には胡主席の特使として訪朝した唐家璇國務委員が金総書記と会見を行った。第4回6カ国協議の開催を控えた時期であり、6カ国協議に関する問題が討議されたものと思われる。さらに10月8日から11日にかけて呉儀副首相が訪朝し、10月9日には朝中合作工場である大安親善ガラス工場の竣工式に金総書記と一緒に参加した。そして10月28日から30日には胡錦濤国家主席が訪朝し、金総書記とのあいだで首脳会談が開かれた。その際、「朝中経済技術協力協定」が締結された。12月24日から27日にかけては盧斗哲副首相が訪中し、「海上原油共同開発協定」を締結した。

要人の往来以外にも様々な経済協力事業が目立った。6月には平壤・普通江(ポトンガン)輸入物資交流市場が開設されたほか、平壤電気器具会社(10月)、平壤自転車合弁工場(10月)、中国が無償提供する大安親善ガラス工場などが相次ぎ開業した。

日本との関係では第4回6カ国協議の共同合意文で日朝平壤宣言(2002年9月17日)にしたがい、両国関係の正常化措置をとることが再確認されてからようやく政府間交渉の開催へ向けて動き出した。日朝政府間協議が11月3日と12月24日から25日の2回にわたって行われ、2002年10月以来途絶えている日朝国交正常化交渉を近いうちに再開することで合意した。交渉の議題は、(1)拉致問題、(2)安全保障、(3)国交正常化交渉の3テーマとし、並行協議とすることで合意した。

### 2006年の課題

2006年1月1日に『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』は新年共同社説「遠大な抱負と信念に満ちていっそう高く飛躍しよう」を発表した。社説では、2006年を「社会主義強盛大国建設において一大飛躍を起こす全面的攻勢の年」と規定した。この「全面的攻勢」というスローガンは今後に向けて発せられたものであるが、その前提として前年2005年における画期となった出来事の総括がある。たとえば、核保有宣言以後、6カ国協議で共同合意文が採択されたこと、食糧供給がある程度正常化され、被援助国からの脱却をもたらししたこと、南北関係がかつてなく緊密になり「第2の6.15時代」が到来したことなど、政治・外交ばかりか

経済と統一のあらゆる分野において達成された成果は、とりもなおさず「全面的攻勢」に進むことができる基盤が整えられたという認識につながっている。

具体的な方向性としては、当面つぎの2点を指摘することができる。

第1に、南北関係を引きつぎ重視していることである。2005年の新年共同社説では「民族自主・反戦平和・統一愛国の三大共助」を通じて南北の統一運動の推進をうたったが、2006年はそれが「自主統一・反戦平和・民族大団結の三大愛国運動」に置き換えられた。この「共助」から「運動」への表現の変化には、南北関係が共に助け合う時代からひとつの勢力へ変化したという認識がある。この延長線上では、対米関係については朝米二国間の問題としてではなく「わが民族の統一を阻むアメリカ」として捉え、南北の共同歩調で対処することを促している。このことから2006年も南北関係は、前年につづいて進展することが期待される。

第2に、経済部門に関しては、大胆な設備更新を行うことで全体の経済パフォーマンスの向上を目指している。共同社説ではこの点に関して「こんにち経済建設において差し迫って提起される重要な課題は、人民経済を現代化するための事業を集中的に繰り広げることである」と指摘している。朝鮮社会科学院の李基成教授はこれに関して、「最新技術で装備された現代的工場一式をセットで導入するのが、われわれが堅持している経済の現代化の方向である」と指摘している。すでに指摘したとおり、このための準備として減価償却金を国庫に納める措置を昨年の段階で講じている。2006年はかなりの資金が企業設備更新の部分に投入されることになるものと予想される。

2006年年初に金総書記は中国を訪問し、広東省の広州や深圳などの南部の経済特区を視察した。2006年1月18日の『朝鮮中央通信』は、金総書記が「中国式の社会主義現代化建設偉業の遂行において大きな貢献をはたしているいくつかの経済特区を視察して中国人民の進取的かつ頑強な努力と、それがもたらした当然の結実にいっそう大きな感動を受けた」と述べたと報道した。これまで朝鮮は中国の経済運営に対する評価を避けてきた。それは、改革・開放政策などの中国式の経済運営が朝鮮の社会主義経済運営に支障をきたす恐れがあると考えてきたためである。もちろん、中国式の経済運営について肯定的に評価する動きもあったが、今回はそれを金総書記のこぼれとして公式メディアを通じて報じたということに意味がある。このことから今後、経済特別区の新設や大胆な経済管理方法の改善策の制定などの新たな経済政策上の変化も十分、予想される。

(一橋大学経済研究所研究員)

**1月1日** ▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「全党，全軍，全民が一心団結して先軍の威力を高く轟かそう」を発表。

**8日** ▶米下院トム・ラントス一行，訪朝（～11日）。

**11日** ▶カート・ウェルドン米下院軍事副委員長を団長とする米下院代表团，訪朝（～14日）。

**21日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第929軍部隊の視察を報道。

**27日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第347軍部隊傘下軍部隊の視察を報道。

▶貿易省の李明山副相を団長とする経済代表团，モンゴルを訪問（～2月8日）。朝鮮・モンゴル間の経済・貿易および科学技術協議委員会に参加。

**28日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の第966軍部隊の豚肉工場の視察を報道。

**31日** ▶農業勤労者同盟中央委員会第7期第49回全体会議。

**2月2日** ▶先軍革命総進軍大会（～3日）。

**4日** ▶国土環境保護部門活動家会議。

▶職業同盟中央委員会第7期第53回全体会議。

**10日** ▶外務省，6カ国協議の無期限中断と核兵器の保有を宣言する声明。

**11日** ▶農業勤労者大会。

**19日** ▶王家瑞部長を団長とする中国共産党中央委員会対外連絡部代表团，訪朝（～22日）。21日，金正日と会見。

**20日** ▶『キョレマル大辞典』共同編纂委員会結成式，金剛山で開催，共同報道文を発表。

**22日** ▶女性同盟第5期第45回全体会議。

**26日** ▶先軍青年先駆者大会，開催。

**3月11日** ▶南浦に総合的沿岸管理民族モデル

団地建設を発表。

**15日** ▶李龍南・貿易副相を団長とする経済代表团，訪中（～19日）。朝中経済，貿易，科学技術協力委員会第1回会議に参加。

**22日** ▶朴鳳柱首相，温家宝中国国务院首相の招請により訪中（～27日）。

▶朝中政府間投資奨励および保護に関する協定と環境協定，締結（北京）。

**24日** ▶崔泰福議長を団長とする最高人民会議代表团，ラオスとフィリピンを訪問（～4月9日）。第112回国際議会同盟総会に参加。

**25日** ▶朝中水力発電会社理事会第56回会議，決定書調印（平壤）。

**4月2日** ▶外務省・姜錫柱第1副相，中国外交部の招請により訪中（～5日）。

**7日** ▶金正日，講話「金日成花は自主時代の人類の心のなかに開く不滅の花である」。

▶『朝鮮中央通信』，金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍近衛第487軍部隊の視察を報道。

**8日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第837連合部隊指揮の視察を報道。

**11日** ▶最高人民会議第11期第3回会議。

**19日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第2040軍部隊傘下の中隊の視察を報道。

▶最高人民会議金永南委員長を団長とする政府代表团，インドネシアを訪問（～26日）。アジア・アフリカ首脳会議に参加。

**22日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第720軍部隊直属偵察中隊と第2183軍部隊の視察を報道。

**23日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第2015軍部隊の視察を報道。

**24日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の朝鮮人民軍第4313軍部隊傘下の分隊の視察を報道。

**27日** ▶『朝鮮中央通信』，金正日の前線東

部大連合部隊指揮部の視察を報道。

**5月3日** ▶第20回中央科学技術祭典(～6日)。

▶貿易省と国連開発計画(UNDP)の共同主催による貿易討論会(～7日)。

**4日** ▶第7回平壤医学科学討論会(～5日)。

**11日** ▶外務省スポークスマン、『朝鮮中央通信』記者の質問に答えて試験原子力発電所から8000本の核燃料棒の取り出しを完了したことを公表。

**16日** ▶南北次官級会談(～19日、開城)。

**22日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第370軍部隊傘下女性大隊の視察を報道。

**28日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第4394軍部隊の視察を報道。

**29日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第205軍部隊傘下分隊の視察を報道。

**30日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第3407軍部隊の視察を報道。

**31日** ▶金属機械工業省が金属工業省と機械工業省に分離。

▶外務省・崔秀憲副相、政府特使としてカタールを訪問。第2回南首脳会議(開発途上国77カ国グループ首脳会議)に参加。

▶スイス外務省代表团、訪朝(～6月4日)。

▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第471軍部隊傘下三大革命赤旗中隊と呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第578軍部隊傘下三大赤旗女性中隊の視察を報道。

**6月1日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第992軍部隊の視察を報道。

**2日** ▶朝鮮民主法律家代表团、フランス訪問。国際民主法律家協会第16回大会に参加。

**3日** ▶朝鮮とイギリスのグローバルグループの合作による「高麗・グローバル信用銀行」設立。

**6日** ▶政府経済代表团、ウガンダ、ケニア、

ギニア、マリを訪問(～7月1日)。

▶朝米実務接触(ニューヨーク)。

▶人民保安省とロシア内務部の協力協定調印(モスクワ)。

**8日** ▶6.15南北共同宣言5周年および金剛山観光100万人突破記念南北共同行事(金剛山)。

**13日** ▶6.15南北共同宣言5周年記念中央討論会。

**14日** ▶金日成競技場で6.15統一大祭典開幕(～15日)。

▶貿易銀行代表团、スイスを訪問。ジュネーブで国連貿易開発会議定期総会に参加。

**17日** ▶金正日、韓国の鄭東泳統一部長官と会見。

**21日** ▶第15回南北閣僚級会談(～24日、ソウル)。共同報道文発表(23日)。

▶中央銀行代表团、スイスを訪問。国際決済銀行第75回年次総会に参加。

**22日** ▶南北経済協力専門機関として民族経済協力委員会、行政機関として発足。

**23日** ▶朝中共同運営の普通江共同市場展示会および開業式。

**7月2日** ▶朝鮮労働党結成60周年に際した共同スローガン、発表。

**9日** ▶外務省の金桂寛副相とアメリカのヒル國務省次官補、北京で接触。

▶中国共産党代表团、訪朝(～12日)。

**10日** ▶南北経済協力推進委員会第10回会議(～12日、ソウル)。

**12日** ▶中国の唐家璇國務委員、主席特別代表資格で訪朝(～14日)。13日、金正日と会見。

**16日** ▶金正日、韓国現代グループの玄貞恩会長と現代峨山の金潤圭副会長と会見。

**19日** ▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍金星近衛第937軍部隊の視察を報道。

**20日** ▶第3回南北軍事実務会談(板門店)。

▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第118軍部隊指揮部の視察を報道。

21日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第2653軍部隊の視察を報道。

23日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第287軍部隊傘下中隊の視察を報道。

25日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第503部隊の視察を報道。

▶南北水産協力分科第1回会議(～27日、開城)。

26日▶第4回6カ国協議(～8月7日から休会)。

28日▶南北鉄道および道路連結分科第5回会議(～30日、開城)。

8月2日▶『朝鮮中央通信』、金正日の前線中部大連合部隊指揮部と朝鮮人民軍金星近衛第615軍部隊の視察を報道。

4日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第228軍部隊直屬中隊の視察を報道。

8日▶第4回南北軍事実務会談(板門店)。

13日▶「世界遺産高句麗壁画展覧会」(共同通信社主催)、赤坂国際交流基金フォーラムで開催(～9月4日)。

14日▶自主・平和・統一のための8.15民族大祝典(～16日、ソウル)。北側代表团、韓国の国立墓地を訪問。

17日▶朝鮮労働党60周年および祖国解放60周年記念マスゲーム「アリラン」開幕(～11月11日)。

18日▶南北農業協力委員会第1回会議(～19日、開城)。

20日▶中国政府経済貿易代表团、訪朝(～23日)。

30日▶ジェームス米下院国際関係委員会アジア太平洋分科委員会委員長を団長とする米議会代表团、訪朝(～9月3日)。

31日▶林景萬貿易相を団長とする貿易経済

代表团、訪中(～9月6日)。

▶自然環境保護と保護区管理改善のための全国科学技術討論会。

9月2日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第292軍部隊管下分隊の視察を報道。

3日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第1652軍部隊の視察を報道。

13日▶第4回6カ国協議、再開(～19日)。共同声明を発表。

14日▶第16回南北閣僚級会談(～16日、平壤)。共同報道文発表(16日)。

20日▶モンゴル政府経済代表团、訪朝。

21日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第916軍部隊直屬中隊と第966軍部隊の発電所の視察を報道。

▶金景俊副相を団長とする国土環境保護省代表团、訪中(～10月1日)。

10月2日▶白馬～鉄山水路竣工式。

8日▶金正日、訪朝した中国の吳儀副首相を団長とする中国政府代表团と接見。

9日▶朝鮮労働党結成60周年記念中央報告会。

▶朝中合作の大安親善ガラス工場の竣工式。

10日▶朝鮮労働党結成60周年記念閲兵式。

19日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍女性分隊の視察を報道。

22日▶国防委員会の延亨默副委員長、逝去。

24日▶金容三鉄道相を団長とする鉄道省代表团、訪中(～30日)。

25日▶外務省代表团、EU諸国を訪問(～11月19日)。

26日▶全国科学者・技術者突撃隊運動先駆者大会。

28日▶金正日、胡錦濤中国国家主席と会談(平壤)。

▶第11回南北経済協力推進委員会(開城)。

11月3日▶日朝政府間接触(～4日、北京)。



9日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第847軍部隊の視察を報道。

▶第5回6カ国協議(～11日、北京)。

10日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第802軍部隊の視察を報道。

11日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第1337軍部隊管下中隊の視察を報道。

12日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第1188軍部隊管下三大赤旗中隊の視察を報道。

13日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第4302軍部隊管下二重三大赤旗女性中隊の視察を報道。

14日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第287軍部隊直属中隊の視察を報道。

16日▶国連専門家を招請した難民・国際法セミナー開催(～18日、平壤)。

17日▶国連総会、北朝鮮人権決議案、可決。

18日▶全国検察・裁判官活動家大会。

19日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第2023軍部隊管下三大革命赤旗中隊の視察を報道。

▶金日成政治大学創立60周年報告会。金正日、記念書簡を贈る。

20日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第338軍部隊の視察を報道。

22日▶第3回全国母親大会。

▶科学院を国家科学院に改称。

▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍近衛健康第二步兵師団の視察を報道。

24日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第456軍部隊傘下中隊の視察を報道。

25日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第715軍部隊直属中隊の視察を報道。

▶2006～2007年度朝中科学技術交流計画書、調印(北京)。

26日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第781軍部隊の視察を報道。

▶電気石炭部門活動家大会。

27日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第638軍部隊の視察を報道。

12月1日▶全国職業同盟活動家熱誠者大会。

7日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第744軍部隊の視察を報道。

8日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第5833軍部隊傘下女性中隊と朝鮮人民軍第2191軍部隊傘下三大革命赤旗中隊の視察を報道。

9日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第667軍部隊の視察を報道。

12日▶全国人民保安活動家熱誠者大会(～13日)。

14日▶第17回南北閣僚級会談(～16日、済州島)。

18日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第946軍部隊傘下区分隊の視察を報道。

19日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第531軍部隊直属区分隊の視察を報道。

24日▶盧斗哲副総理を団長とする政府代表団、訪中(～27日)。

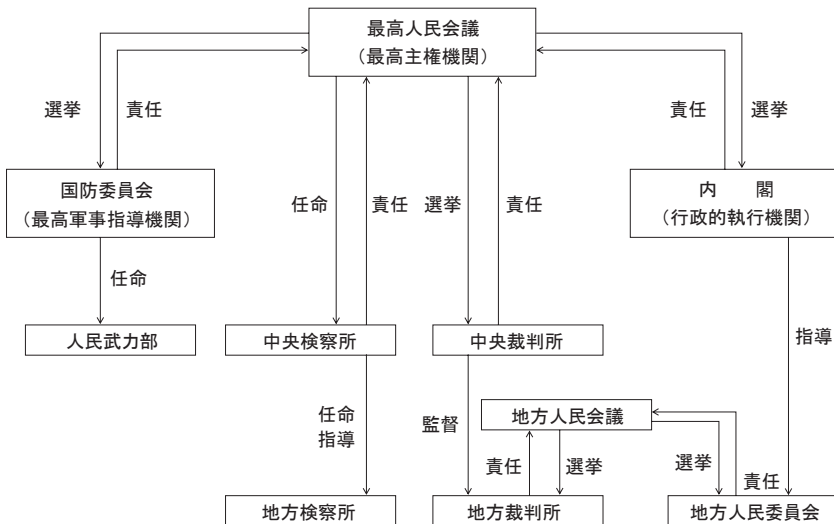
▶朝中政府間海上原油共同開発に関する協定、締結(北京)。

▶日朝政府間副局長級接触(～25日)。

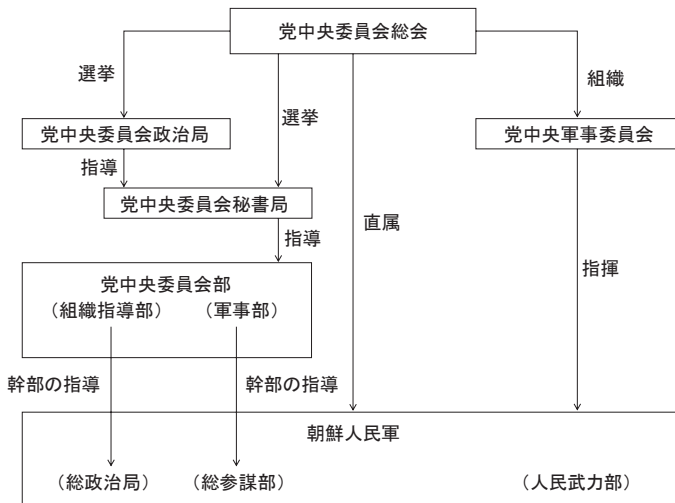
29日▶『朝鮮中央通信』、金正日の呉仲治7連隊称号を授与した朝鮮人民軍第2651軍部隊の視察を報道。

30日▶『朝鮮中央通信』、金正日の朝鮮人民軍第953連合部隊の視察を報道。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



## ③ 党および国家機関の指導メンバー

## 1. 最高機関の指導メンバー

## 国防委員会

国防委員長	金正日
第一副委員長	趙明禄
副委員長	李勇茂
委員	金永春, 金鑑喆, 全秉浩 崔竜洙, 白世鳳

## 最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金允赫

## 内閣

首相	朴鳳柱
副首相	郭範基, 盧斗哲, 全勝勲
外務相	白南淳
人民保安相	朱祥誠
国家計画委員長	金光麟
電気石炭工業相	朱東日
採取工業相	李光南
金属工業相	金承賢(2005年10月6日判明)
機械工業相	趙秉柱(2005年7月22日判明)
電子自動化工業相	吳洙容
建設建材工業相	董貞浩 (2005年3月19日判明)
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	李景植
化学工業相	李務榮
輕工業相	李周午
貿易相	林景萬
林業相	石群秀(2004年10月30日判明)
水産相	李成雄

都市経営相	崔宗健
国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	崔南均
教育相	金勇進
通信相	柳永燮(2005年7月13日判明)
文化相	金珍城(2005年12月9日判明)
財政相	文一峰
労働相	鄭明洙(2005年2月9日判明)
保健相	金秀学
国家検閲相	金義淳
科学院長	辺英立
体育指導委員長	文在德
中央銀行総裁	金完洙
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	鄭文山
原油工業相	(不明)

## 司法・検察機関

中央検察所所長	李吉松
中央裁判所所長	金炳律

## 2. 地方機関の指導メンバー

## 平壤市

党責任書記	(空席)
人民委員会委員長	梁萬吉
農村経営委委員長	(不明)

## 南浦市

党責任書記	崔榮善
人民委員会委員長	李浩賢
農村経営委委員長	文応助

## 羅先市

党責任書記	(不明)
人民委員会委員長	金秀烈
農村経営委委員長	(不明)

### 平安南道

党責任書記 李泰南  
人民委員会委員長 金宗台

(2005年2月26日判明)

農村経営委委員長 朴英訓

### 平安北道

党責任書記 金平海  
人民委員会委員長 朴京三  
農村経営委委員長 崔厚容

### 黄海南道

党責任書記 金楽姫(2005年6月1日判明)  
人民委員会委員長 権春学  
農村経営委委員長 李萬成

### 黄海北道

党責任書記 盧培権  
人民委員会委員長 李相管  
(2005年9月6日判明)

農村経営委委員長 崔容善

### 咸鏡南道

党責任書記 洪成南  
人民委員会委員長 金豊己  
農村経営委委員長 李義賢

### 咸鏡北道

党責任書記 洪石亨  
人民委員会委員長 朴寿石  
農村経営委委員長 南松録

### 江原道

党責任書記 (空席)  
人民委員会委員長 高鍾徳  
農村経営委委員長 金洪守

### 慈江道

党責任書記 朴道春(2005年6月6日判明)  
人民委員会委員長 崔基龍  
農村経営委委員長 金仁南

### 两江道

党責任書記 金京浩  
人民委員会委員長 李公弼

農村経営委委員長 車英哲

### 3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総書記 金正日  
政治局委員 姜城山, 朴成哲, 金英柱  
金永南, 桂応泰, 金秉浩  
韓成龍, 徐允錫  
政治局候補 金鉄万, 崔泰福, 崔永林  
洪成南, 楊亨燮, 洪石亨  
李善実  
書記 桂応泰, 金秉浩, 韓成龍  
崔泰福, 金己南, 金国泰  
金仲麟, 鄭夏哲, 朴南基  
(2004年11月30日判明)

党中央軍事委員(委員長空席)

金正日, 呉克烈, 李乙雪, 白鶴林  
金鉄万, 金江煥, 李斗益, 趙明祿  
金鎰喆, 崔相旭, 李泰遠, 李河逸  
金明国, 朴基瑞, 李容哲

検閲委委員課長 朴勇錫  
国際部長 金養健  
(国際部長参事に就任したことが2005年6月17日判明。兼任如何については未確認)

### 4. 朝鮮人民軍指導メンバー

最高司令官 金正日  
総参謀長 金永春  
副総参謀長 李明洙  
総政治局長 趙明祿  
副局長 玄哲海, 朴在京, 李炳三, 池永春  
人民武力部長 金鎰喆  
副部長 鄭昌烈, 呂春錫, 李泰日  
海軍司令官 金允心  
空軍司令官 呉琴哲  
金日成軍事総合大学総長 池基善  
(2005年2月8日判明)  
金日成政治大学学長 車京一

# 主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2005年

## 1 各種の人口指標

指 標	1993年センサス	2002年登録人口調査
男 子 (1)(1,000人)	10,330	11,369
女 子 (2)(1,000人)	10,884	11,944
性 比 (3) = (1) ÷ (2)	94.9	95.2
年 齢 構 成 (%)		
0-14歳	27.9	26.5
15-64歳	66.5	69.5
65歳+	5.6	4.0
人 口 密 度 (km <sup>2</sup> 当たり)	173	190
普 通 出 生 率 (人口1,000人当たり)	20.0	16.2
普 通 死 亡 率 (〃)	5.5	9.1
合 計 出 生 率	2.1	2.0
平均寿命(歳)		
総人口	72.7	67.2
男子	68.5	71.1
女子	76.1	71.1

(出所)「2002年リプロダクティブ・ヘルス調査」(人口研究所, 2004年)。

## 2 国家財政規模

(単位: 万ウォン)

年 度	歳 入	前年比(%)	歳 出	前年比(%)	収 支
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103.0	15,805
1995-1996	...	...	...	...	...
1997(決算)	1,971,195	...	...	...	...
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441
1999(決算)	1,980,103	100.1	2,001,821	100.0	-21,718
2000(決算)	2,090,343	105.6	2,095,503	104.7	-5,160
2001(決算)	2,163,994	103.5	2,167,865	103.5	-3,871
2002(予算)	2,217,379	103.0	2,217,379	102.1	0
2002(決算)	...	103.5*	...	101.9*	(歳入の0.7%)
2003(予算)	...	113.6	...	114.4	0
2003(決算)	...	114.6*	...	112.3*	(歳入の2.7%)
2004(予算)	31,266,000*	105.7	35,126,000	108.6	0
2004(実績)	33,754,600*	101.6*	34,880,700	107.8*	-1,126,100
2005(予算)	38,857,100*	115.1	38,857,100*	111.4	0

(注) \*は筆者計算。2005年の予算は、他の資料との整合性を保つため、公表値11.4%増とせず、11.41%として計算。

(出所) 各年度財政報告より作成。

**3 国防費支出**

年 度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995-1997	…	…	…
1998(決算)	14.6	292,222*	…
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(決算)	14.3	293,994*	100.6*
2001(決算)	14.4	312,173*	104.2*
2002(予算)	14.4	319,303*	102.3*
2002(決算)	14.9	…	105.4*
2003(予算)	15.4	…	118.2*
2003(決算)	15.7	…	118.3*
2004(予算)	15.5	544,530	107.2*
2004(決算)	15.6	5,441,389.2*	108.5*
2005(予算)	15.9	6,178,278.9*	113.5*

(注) \*は筆者計算。

(出所) 各年度財政報告より作成。

**4 主要相手国との貿易推移**

(単位：100万ドル)

区 分	2000		2001		2002		2003		2004	
	取引額	占有率	取引額	占有率	取引額	占有率	取引額	占有率	取引額	占有率
中 国	488.0	23.5	737.5	27.6	738.2	25.4	1,022.9	32.8	1,385.2	39.0
韓 国	425.0	20.5	403.0	15.1	641.0	22.1	724.0	23.2	697.0	19.6
日 本	463.7	22.3	474.7	17.8	369.5	12.7	265.3	8.5	252.6	7.1
ロ シ ア	46.3	2.2	68.3	2.6	80.7	2.8	118.4	3.8	213.4	6.0
タ イ	207.8	10.0	130.1	4.9	216.6	7.5	254.3	8.2	329.9	9.3
イ ン ド	172.2	8.3	157.8	5.9	191.3	6.6	158.4	5.1	135.0	3.8

(出所) 韓国貿易投資振興公社「2004年北朝鮮貿易動向」。